

介護経営者向け情報紙

在宅から施設、周辺産業まで

週刊 高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2026年
9月23日

第859号 毎週水曜日発行

(株)高齢者住宅新聞社
東京都中央区銀座6-12-15
03-3543-6852 (編集部)
発行人 総谷敏数
年間購読料 23,100円

社会保障制度を持続可能なものにするために、制度設計や業界構造を転換すべきとき

にきている。こうした転換には、個々の介護事業者、さらには介護保険サービスを利用する一人ひとりの意識の変容が必要。財務省主計局厚生労働、こども家庭係、社会保障総括担当の太来志郎氏と、バケア会長の岡本茂雄氏に、日本経済の変化やテクノロジの台頭を踏まえた今後の制度や業界のあるべき姿について語ってもらった。

大来 キーワードは「持続可能性」です。財政的な持続性だけでなく、最近はい手不足が大きな制約要因になっています。質上げをして労働集約的な対応に陥りがちですが、これは中長期的には持続可能ではありません。ロボティクスやAIなどの活用を前提

「パラダイムチェンジ」自覚を

経済環境激変 AIも台頭

員配置基準の柔軟化や、DX支援などを実施しました。

2つ目は「保険給付範囲の適切な設定」です。医療分野ではOTC類似薬、介護分野ではケアマネジメントへの利用者負担導入が挙げられます。

増加に加え、制度改革やサービス提供の効率化も行うことで、実質的な負担を抑えつつサービスの量や質を向上できるでしょう。

岡本 予算編成において、より新しい価値観を創造する視点も期待したいです。

大来 大きな旗を立てて、それに向かつて政策の舵を切り始めている段階だと思います。社会保障は昭和後期

財務省主計局
大来志郎氏

大来 大きな旗を立てて、それに向かつて政策の舵を切り始めている段階だと思います。社会保障は昭和後期

からインフレに転換し、AIの発展が目まぐるしいです。産業の血」が枯渇する石油からAIに変わりつつあると思います。こうした変化も織り込む必要がありますね。

「自助」と「連帯」両立

生活機能が高齢者の生活機能に落ちるタイミングで、賃貸住宅を出なければならぬ課題もあります。介護の企業だけでなく、豊かな高齢社会は生まれたいです。金融機関などと連携して

ノバケア会長
岡本茂雄氏

大来 社会保障費の絶対額を減らすのは、あまり現実的ではないと思います。重要なのは経済全体と、予算編成にあたり3つの柱

に、民間で解決できることと、公的保険でカバーしていくことと、線引きが求められます。予算編成にあたり3つの柱

「合成の誤謬」解消へ

可能性が生むのでしょうか。大来 これまでの延長から転換を図るべき点として、小規模分散型の業界構造が挙げられます。ミクロで見れば、各事業者が経営努力をし、利用者には喜ばれる良い付加価値を生んできました。しかしマクロで見ると、そのスタイルで何十年と事業を続けることは正直厳しいです。

に、民間で解決できることと、公的保険でカバーしていくことと、線引きが求められます。予算編成にあたり3つの柱

に、民間で解決できることと、公的保険でカバーしていくことと、線引きが求められます。予算編成にあたり3つの柱

に、民間で解決できることと、公的保険でカバーしていくことと、線引きが求められます。予算編成にあたり3つの柱

に、民間で解決できることと、公的保険でカバーしていくことと、線引きが求められます。予算編成にあたり3つの柱

に、民間で解決できることと、公的保険でカバーしていくことと、線引きが求められます。予算編成にあたり3つの柱



社会保障の未来

社会保障の未来